

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第35期) 至 平成16年3月31日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(941-159)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第35期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 幸夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 幸夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	17,447,295	16,759,671	17,549,584	16,005,659	16,465,236
経常利益 (千円)	713,360	1,608,272	1,863,273	1,338,565	1,548,684
当期純利益 (千円)	270,890	659,107	1,374,797	647,586	769,126
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678
純資産額 (千円)	12,308,292	12,803,905	14,010,233	14,230,432	14,828,095
総資産額 (千円)	28,899,983	26,828,935	25,714,603	23,163,584	24,804,658
1株当たり純資産額 (円)	1,053.94	1,096.38	1,199.73	1,272.16	1,326.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (-)	14.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	23.20	56.44	117.73	56.29	68.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.59	47.72	54.48	61.43	59.78
自己資本利益率 (%)	2.20	5.25	10.25	4.59	5.29
株価収益率 (倍)	14.44	7.12	5.66	7.46	7.86
配当性向 (%)	60.36	24.81	12.74	26.65	26.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,428	2,332,814	1,984,834	2,020,233	1,034,295
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,673	793,485	785,862	260,580	428,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,089	2,149,759	3,134,752	2,088,830	470,218
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	496,903	1,473,593	1,109,564	781,479	917,424
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	519 [140]	502 [113]	482 [125]	454 [200]	425 [204]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかるとの主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第33期の1株当たり配当額15円には、特別配当1円が含まれております。
5. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、また、第32期、第33期、第34期及び第35期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 1株当たり当期純利益は、第32期までは期末発行済株式総数により、第33期以降は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。また、1株当たり純資産は、第32期までは期中発行済株式総数により、第33期以降は期末発行済株式総数から自己株式を控除した株式数により算出しております。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十倉二水砂509-1（現 千葉県柏市新十倉二）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 開発技術部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	ユニットハウス特殊パネル製造を目的として、関連会社 株式会社フロンテア化学（現 子会社フロンテアエーセス株式会社）を設立。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市に岩井物流センターを新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市に岩井工場を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化をはかるため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、兵庫県神戸市中央区、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市大宮区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成元年4月	立体駐車装置の営業拡大のため、東京都荒川区に特機営業部（現 子会社フロンテアパーク株式会社）に平成15年7月に販売・レンタル事業を営業権譲渡）を設置。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大をはかるため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・福岡市博多区）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、子会社 有限会社フロンテア流通（現 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、関連会社 番禺三協豪施有限公司（現 子会社 番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴粟郡山崎町に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年7月	不動産売買の仲介及び土質改良プラントによる建設残土の加工を目的として、子会社 フロンテアガーデン株式会社（現 フロンテア環境システム株式会社）を設立。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）、子会社5社により構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル・メンテナンスの事業を行っております。

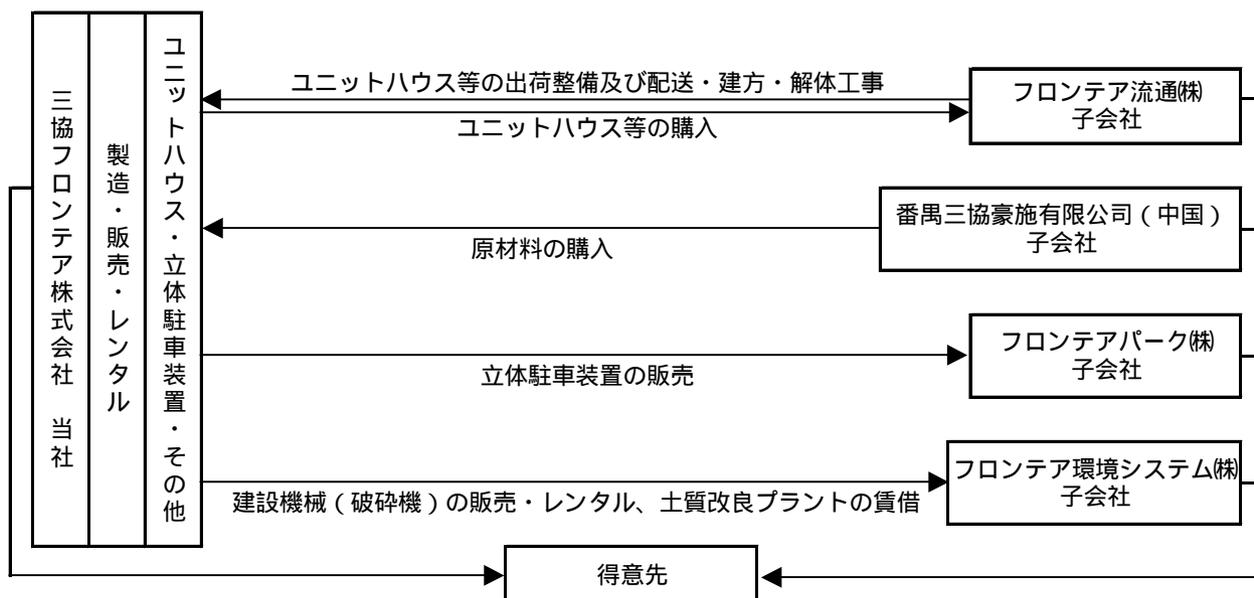
子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業を行っております。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります

事業部門別	事業内容	主要な会社
営業推進部 ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社 フロンテアパーク㈱
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破碎機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

- （注）1．当社は、子会社フロンテア環境システム㈱の株式を平成15年7月に当社の関連当事者である(有)和幸興産に譲渡をいたしました。グループ再編の方針変更に伴い平成16年1月に株式譲渡契約を解除いたしました。
- 2．子会社フロンテアエース㈱（当事業年度末まで事業活動を休止）は、平成16年1月に㈱フロンテアメディカルサービスより社名を変更しております。なお、平成16年4月より、フロンテアスペース㈱に社名を変更し、当社のユニットハウス事業部が事業展開しているトランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業の関東圏での事業活動を開始いたしました。
- 3．子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル事業の営業権譲渡を受け平成15年7月から営業活動を開始しております。
- 4．営業推進部は、平成16年6月の組織変更に伴い経営管理部に名称変更いたしました。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
425（204）	37.5	8.7	4,708,655

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国や中国景気の順調な回復を背景に輸出は底堅く、堅調なことから企業の景況感が上向き、雇用環境の改善などから個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は引き続き低迷が続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタル及び販売は依然減少傾向にあり、レンタル受注単価は低水準で推移するなか、建設業界以外の市場開拓を目指し、一般事業会社向けに収納庫等ユニットハウスの受注活動に注力いたしました。

また、一般消費者及び中小事業者向け収納庫として、ユニットハウスの内部を間仕切り、各室を低価の賃料で貸与するトランクボックス（収納庫）の営業拠点（U - S P A C E）の新規出店によりレンタルビジネスの拡大を図りましたが、当事業年度レンタル料収入は10,089百万円（前期同期比3.4%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場（S P A C E - N A V I）を中心に中古ユニットハウスの拡販に努めたことと、イラクへの自衛隊派遣に伴う大型受注もあり当事業年度製品売上高は6,209百万円（前期同期比19.9%増）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は16,299百万円（前期同期比4.4%増）、営業利益3,011百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、レンタル及び販売ともに、民間設備投資抑制の状況のもと、当事業年度レンタル料収入は3百万円（前年同期比76.2%減）、当事業年度製品売上高は127百万円（前年同期比64.3%減）となり、立体駐車装置事業部の当事業年度売上高は130百万円（前期同期比64.7%減）、営業利益22百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

なお、立体駐車装置事業部は、販売部門を平成15年7月に子会社フロンテアパーク(株)に移管いたしました。これは、顧客ニーズにきめ細かく対応することと販売部門を分離し販売に伴う諸経費の削減を図ると共に製造部門に経営資源を集中することです。

当事業年度その他事業売上高は35百万円（前年同期比107.0%増）、営業利益1百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

上記の結果、当事業年度売上高は16,465百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

また、利益面におきましては、上記ユニットハウスのレンタル料収入のもと、レンタルビジネス拡大に伴うトランクボックス（収納庫）の宣伝広告費等の諸経費の支出及び営業政策の見直しのなか、不採算店舗の閉鎖及び新規出店（展示販売場（S P A C E - N A V I）の新規出店4店舗、閉鎖17店舗、当事業年度末47店舗及びレンタル用トランクボックス（収納庫）の営業拠点（U - S P A C E）新規出店35店舗、閉鎖14店舗、当事業年度末65店舗）を行ったことで諸経費が増加しましたが、物流経費を中心に経費の削減に努めた結果、営業利益は1,629百万円（前期同期比11.1%増）、経常利益は1,548百万円（前期同期比15.7%増）、当期純利益は769百万円（前期同期比18.8%増）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及び棚卸資産の増加並びに土地等の固定資産取得による支出の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が222百万円増加し、当事業年度末は135百万円増加し917百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,034百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

これは主に、大口受注に伴う売上が期末に計上されことにより売上債権が513百万円増加したことと、レンタルビジネス拡大を目的にレンタル資産用ユニットハウスの製造に注力したことにより棚卸資産が2,420百万円増加したこととあります。また、これに伴い仕入債務が1,101百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は428百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

これは主に、中古ユニットハウスの営業拠点SPACE-NAVI柏中央店の土地を280百万円で取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は470百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

これは主に、有利子負債の削減に資金を充当したことから、短期借入金においては新規借入と約定弁済を相殺した結果600百万円増加し、長期借入金897百万円を返済したことにより有利子負債を297百万円削減したためのものであります。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業部(千円)	5,244,517	154.0
立体駐車装置事業部(千円)	45,524	31.7
その他(千円)	109	0.3
合計(千円)	5,290,151	147.2

(注) 1. 金額は製造原価で表示しております。

2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

事業部門別	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業部(ユニットハウス)(棟)	7,304	284.8

(注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)	
ユニットハウス事業部	レンタル(千円)	10,089,528	96.6
	販売(千円)	6,209,882	119.9
小計(千円)	16,299,411	104.4	
立体駐車装置事業部	レンタル(千円)	3,412	23.8
	販売(千円)	127,081	35.7
小計(千円)	130,494	35.3	
その他(千円)	35,331	207.0	
合計(千円)	16,465,236	102.9	

(注) 1. 立体駐車装置事業部は、販売部門を平成15年7月に子会社フロンテアパーク㈱に移管いたしました。

2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の経済情勢につきましては、株式市場は企業収益の改善傾向にも支えられ上昇基調を維持しており、雇用環境にも明るさがみえ始め、個人消費も増加基調の動きがみられ景気回復基調の状況にあると思われます。

このような状況のもと、建設現場向けユニットハウスの販売及びレンタルは今後も減少の傾向にあり、特にレンタル受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

また、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ない、現場施工の簡便なユニットハウスへの需要が増加してくると考えられますが、シェア競争は一層激しくなりユーザーからのサービス・レンタル受注単価・機能性等さまざまな要求がされると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方法

ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタル減少の中、レンタルビジネス拡大を目指し一般消費者及び中小事業者向けのユニットハウスの販売及びトランクボックス（収納庫）の営業拠点（U-S P A C E）の新規出店を積極的に推し進めていく考えであります。

また、昨年からの販売を開始した、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス（商品名））の本格受注活動に注力するとともに、さらなる営業力の強化・拡充を経営の重点におき、生産・営業・物流の連携強化を推し進め、顧客ニーズに即応できる体制の整備を行うとともに、利益体質強化を目的とした原価低減に努め、一段の経営効率化を図り業績向上と業容拡大に努める考えであります。

(3) 具体的な取組状況等

経営管理面におきましては、最高意思決定機関としての取締役会（現在取締役8名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。）を毎月開催しております。

また、激変する経営環境に迅速に対応するために、執行役員（現在3名）を中心に経営会議が運営されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行することと、各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提言していく戦略会議であります。

当事業年度におきましては、経営会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、不採算店舗の閉鎖及び新規出店を実施し販売網の構築に取組んでおり、生産・販売・物流の連携強化による生産原価及び物流経費の削減並びにレンタル資産の効率化による収益の改善に取組んでおります。

4【事業等のリスク】

(1) 特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高構成比率は、平成15年3月期97.6%、平成16年3月期99.0%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、一部の大企業は、安定した企業業績から、設備投資についても堅調な動きがみられ、この背景において建設需要は堅調に推移し、ユニットハウスのレンタルも堅調に推移しておりますが、レンタル単価は、競争激化により低水準で推移しております。

(2) 関連当事者との取引について

当社は、当社代表取締役会長長妻和男の母、長妻さつより岩井工場の土地（茨城県岩井市小泉977、面積6,203㎡）を賃借しており、また、当社代表取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設及び車輛を賃借しており、当社代表取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務しているSANKYO PACIFIC INC.（米国グアム）に対し、福利厚生施設利用に伴う会員費の支払いをおこなっております。

これらの取引は、賃料相場並びに取引条件等を考慮し、今後も継続していく方針であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
法人主要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 39.17%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
									-	保証金	1,050
								車輛賃借	3,600	未払費用	-
									300	保証金	300
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 27.58%	兼任 2人	-	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

車輛賃借につきましては、(有)和幸興産から提示された賃料を勘案して当社希望賃料を提示、交渉の上、賃料を設定しております。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

2. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(3) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金及び割増賃金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。今後、週20時間以上の短時間労働者について、新たに加入が義務付けられることとなっております。

また、厚生労働省では、正社員だけでなく短時間労働者の残業に対しても、割増賃金の支払を企業に義務付ける新法案が検討されております。

当社は、展示販売場（SPACE - NAVI）の販売員は、短時間労働者の比率が高いため、本法改正が施行された場合には、当社が負担する保険料等の増加が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発することを目的とし、開発技術部で取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は85百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は前年同期間（平成14年4月から平成15年3月）との比較で記載しております。

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、7,570百万円（前事業年度末は6,672百万円）となり、898百万円増加いたしました。増加の主なものは、売上債権の増加（4,932百万円から5,450百万円へ517百万円増）並びに棚卸資産の増加（701百万円から890百万円へ188百万円増）が大きな要因であり、売上債権につきましては、大口受注に伴う売上が期末に計上されたことによるものであり、棚卸資産につきましては、レンタルビジネス拡大に伴うレンタル用ユニットハウスの増産によるものであります。

また、減少の主な要因である貸倒引当金（168百万円から95百万円へ72百万円減）につきましては、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について個別に検討し損失処理したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、17,233百万円（前事業年度末は16,491百万円）となり、742百万円増加いたしました。特に、レンタル資産の増加（6,755百万円から7,399百万円へ644百万円増）及び土地の増加（6,300百万円から6,571百万円へ271百万円増）が大きな要因であります。

レンタル資産につきましては、主に建設現場向けへのレンタル資産の増強によるものであり、土地につきましては、ユニットハウス等の販売拠点である展示販売場（SPACE - NAVI 柏中央店）の用地取得であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、7,952百万円（前事業年度末は6,617百万円）となり、1,335百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加（2,233百万円から3,290百万円へ1,056百万円増）が大きな要因であります。仕入債務につきましては、レンタル資産増強に伴う生産量増加に伴うことと期末に計上された大口受注に伴う売上に対する生産量増加に伴う仕入債務の増加によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、2,023百万円（前事業年度末は2,315百万円）となり、292百万円減少いたしました。これは、長期借入金を約定返済したことによるものであります。

（資本）

当事業年度末における資本の残高は、14,828百万円（前事業年度末は14,230百万円）となり、597百万円増加いたしました。その主なものは、当期純利益計上に伴う当期末処分利益の増加（808百万円から965百万円へ157百万円増）及び前事業年度における利益処分（第34期定時株主総会決議）による別途積立金500百万円積み増しが大きな要因であります。

（キャッシュ・フロー）

当事業年度における資金状況は、営業活動により得られた資金は、前事業年度より985百万円少ない1,034百万円であります。これは、税引前当期純利益は前事業年度より222百万円増加し1,498百万円となりましたが、大口受注に伴い売上が期末に計上されたことにより売上債権が513百万円増加したことであり、レンタルビジネス拡大を目的にレンタル資産用ユニットハウスの増産により棚卸資産が2,420百万円増加したことであります。また、これに伴い仕入債務も1,101百万円増加いたしました。

投資活動により支出した資金は、前事業年度より167百万円多い1,428百万円であります。これは、一般消費者及び中小事業者向けの安価なユニットハウスの営業拠点用地SPACE - NAVI 柏中央店の土地を280百万円で取得したことによるものであります。

財務活動により支出した資金は、前事業年度より1,618百万円少ない1,470百万円であります。これは、有利子負債の削減に資金を充当したことにより、長期借入金897百万円を返済し、短期借入金を600百万円借入し、有利子負債を純額297百万円削減いたしました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は16,465百万円（前年同期比2.9%増）の増収となりました。

ユニットハウスのレンタルは建設現場向けレンタル受注単価は依然低水準で推移したことにより、レンタル料収入は10,089百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、中小事業者及び一般消費者への中古ユニットハウスの販売は、好調であったことに加え、イラクへの自衛隊派遣に伴う大型受注もありユニットハウスの販売は6,209百万円（前年同期比19.9%増）となり、ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は16,299百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

売上原価は売上の増加に伴い、9,670百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

ユニットハウスのレンタル料収入原価につきましては、レンタル資産の新規投資に伴い償却費及び諸経費等の増加の影響を受けレンタル収入に対する売上原価率は2.8%悪化し6,178百万円となりました。

製品売上原価につきましては、製造原価の削減に努力し利益率の改善に努めるとともに、売上構成を中古ユニットハウス及び新棟販売の拡充に注力したことにより売上原価率は2.8%改善し3,492百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ1.2%減少し5,165百万円となりました。これは、レンタルビジネス拡大に伴うトランクボックス（収納庫）の宣伝広告費等の諸経費及び営業政策の見直しのなか、不採算店舗のスクラップ&ビルドに伴う諸経費の増加を物流経費を中心に諸経費の削減により吸収いたしました。

営業外収益（費用）は、前事業年度の128百万円の費用（純額）から、80百万円の費用（純額）となりました。これは、有利子負債を297百万円圧縮したことと長期借入金を短期借入金に借り換えしたことによる支払利息の削減の効果であります。

上記の結果、利益におきましては、営業利益は、1,629百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は1,548百万円（前年同期比15.7%増）、当期純利益は769百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額3,022百万円ですが、その主なものはユニットハウス等のレンタル資産及びユニットハウス等の営業拠点である展示販売場（SPACE NAVI 柏中央店）の用地取得であります。

また、当事業年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、生産・物流本部として、国内に4ヶ所の工場と16ヶ所の物流センターを運営しております。

また国内に28ヶ所に支店・営業所及び出張所と、112ヶ所の展示販売場（SPACE-NAVI及びU-SPACE）を有しております。

以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		レンタル資産 (千円)	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	統括業務施設 (注)4	-	391,121	45,564	133,943 (628) [22,227]	14,492	585,121	112 (11)
岩井工場 (茨城県岩井市)	ユニットハウス 生産設備及び立 体駐車装置 生産設備	-	104,258	12,200	[16,203]	563	117,022	14 (3)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	262,214	327,472	40,981	996,673 (68,621)	2,456	1,629,797	19 (1)
山崎工場 (兵庫県粟粟郡山崎町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	36,471	47,340	12,647	516,988 (19,297)	45	613,492	3
久留米工場 (福岡県八女郡広川町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	474,426	181,015	12,788	941,519 (31,324)	91	1,609,842	5 (2)
岩井物流センター (茨城県岩井市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,787,263	178,859	13,735	558,164 (48,884) [54,510]	1,786	2,539,809	34 (5)
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	558,988	17,541	10,568	155,500 (3,566) [10,372]	55	742,653	6
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	628,696	19,253	3,248	653,953 (18,556) [7,236]	121	1,305,273	6 (1)
仙台物流センター (宮城県黒川郡大和町)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	334,422	152,157	18,153	512,155 (29,773)	946	1,017,835	4 (1)
広島物流センター (広島県廿日市市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	212,065	13,612	4,992	788,871 (25,610)	25	1,019,567	2
石狩物流センター (北海道石狩市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	327,804	26,038	12,807	282,000 (14,876)	29	648,680	3
流山物流センター など9物流センター	ユニットハウス 保管管理 整備設備 (注)4	2,247,865	98,354	35,378	699,192 (17,260) [73,851]	287	3,081,079	25 (1)
支店・営業所及び 出張所28ヶ所	販売設備	278,979	18,359	1,869	52,556 (13) [34,955]	1,341	353,106	168 (16)
SPACE-NAVI 及びU-SPACE 112ヶ所	販売設備	250,596	57,222	255	280,000 (1,383) [104,349]	14,142	602,216	24 (163)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定(10,616千円)は含まれておりません。

2.土地の面積で[]内は賃借中のものであり外数で記載しております。

3.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 子会社に貸与中の設備が次のとおり含まれております。

事業所名	子会社名	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び車輛運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
本社	フロンテア流通(株)	2,473	2,005	-	127	4,606
	フロンテアパーク(株)	2,147	-	-	233	2,380
	フロンテア環境シス テム(株)	5,905	8,429	[1,150]	-	14,335
流山物流 センター	フロンテア流通(株)	-	-	14,303 (330)	-	14,303

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
クレーン等生産設備(所有 権移転外ファイナンス・ リース)	7基	12ヶ月	4,449	-
営業用自動車等運搬具(所 有権移転外ファイナンス・ リース)	154台	36ヶ月	30,614	46,843
コンピューター等事務用機 器(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	585台	60ヶ月	12,515	13,532

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
-	レンタル用資産 の増加 (ユニットハウ ス・パネル等)	レンタル能 力の増加	2,978,285	-	2,978,285	平成16年4月	平成17年3月	ユニットハウ ス・パネル 8,332棟/年

(注) 1. 上記の今後の所要資金2,978,285千円については、自己資金によって賄う予定であります。

2. 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,678,400	11,678,400	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,678,400	11,678,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成5年 11月17日 (注)1	900	9,732	976,500	1,545,450	2,376,700	2,698,150
平成6年 5月20日 (注)2	1,946	11,678	-	1,545,450	-	2,698,150

(注)1. 有償一般募集

入札による募集 発行株式数 800千株
 発行価格 2,170円 資本組入額 1,085円
 払込総金額 3,003,200千円
 入札によらない募集 発行株式数100千株
 発行価格 3,500円 資本組入額 1,085円
 払込総金額 350,000千円

2. 無償・株主割当(1:0.2)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	11	10	33	8	-	837	899	-
所有株式数(単元)	-	640	52	4,473	684	-	5,800	11,649	29,400
所有株式数の割合(%)	-	5.49	0.45	38.40	5.87	-	49.79	100	-

- (注) 1. 自己株式503,976株は「個人その他」に503単元及び「単元未満株式の状況」に976株を含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿記載上の株式であり、平成16年3月31日現在の実保有株式数502,976株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	4,366	37.39
長妻 和男	千葉県柏市北柏1丁目1	3,074	26.32
ドレスナー バンク エー ジー フランクフルト エク イティーズ カスタマーズ アカウント (常任代理人 (株)東京三菱銀 行 カストディ業務部)	ドイツ国 フランクフルト - アム - マイン 市 ユルゲン ポント プラッツ 1 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	565	4.84
(株)東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-2	163	1.40
長妻 貴嗣	千葉県柏市北柏1丁目1-1	161	1.39
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2丁目209	156	1.34
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	100	0.86
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	97	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市北柏1丁目1	90	0.77
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	87	0.75
計	-	8,863	75.90

- (注) 当社は自己株式を502千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式11,147,000	11,147	同上
単元未満株式	普通株式 29,400	-	同上
発行済株式総数	11,678,400	-	-
総株主の議決権	-	11,147	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が1,000株(議決権1個)、それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市 新十余二5番地	502,000	-	502,000	4.30
計	-	502,000	-	502,000	4.30

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	600,000	330,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	600,000	330,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.14%であります。

2. 定時総会決議により決議された自己株式買受けは、大株主等からの株式持合解消に備えるためでありましたが、解消の要請がなかったため、未行使になったものであります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、普通配当を1株当たり3円増配し1株当たり18円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.16%となります。

なお、内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	780	500	2,170	820	600
最低(円)	300	261	410	400	400

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	530	485	445	490	478	600
最低(円)	450	417	420	442	453	452

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 昭和38年6月 (株)駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 (株)駒木製作所代表取締役社長就任 昭和55年12月 (株)フロンテア化工(現・フロンテアスペース(株))代表取締役就任(現任) 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC.代表取締役社長就任(現任) 平成4年4月 (株)エヌピーエス(現・フロンテアパーク(株))代表取締役就任(現任) 平成5年6月 (有)フロンテア流通(現・フロンテア流通(株))代表取締役就任(現任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司代表取締役就任(現任) 平成9年7月 フロンテアガーデン(株)(現・フロンテア環境システム(株))代表取締役就任(現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任(現任)	3,074
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバー事業プロジェクト、住宅事業プロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事業部、開発技術1・2・3部、購買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画部、開発技術部、情報システム部担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術本部長、営業本部副本部長、住宅推進部長就任 平成12年6月 営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就任 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	小山 栄英	昭和31年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年12月 開発技術部長就任 平成11年6月 業務執行役員開発技術部長就任 平成13年6月 取締役開発技術本部長就任 平成14年6月 常務取締役生産物流本部長兼岩井工場長、岩井物流センター長就任 平成15年6月 常務取締役生産物流本部長就任 平成16年6月 常務取締役生産本部長就任(現任)	8
常務取締役	G S 事業部長	山本 敏朗	昭和33年11月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年4月 東京支店第一営業部長就任 平成7年4月 横浜支店長就任 平成11年6月 業務執行役員東京支店長就任 平成13年6月 取締役東京支店長就任 平成14年6月 常務取締役T P ハウス事業部長兼東京支店長就任 平成15年6月 常務取締役東京支店長就任 平成16年6月 常務取締役G S 事業部長就任(現任)	9
取締役	U-SPACE事業部長	石塚 隆宏	昭和31年8月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年5月 東京支店副支店長就任 平成7年6月 取締役東京支店副支店長就任 平成8年4月 取締役関東物流部長兼岩井工場長就任 平成10年4月 常務取締役生産物流本部本部長就任 平成13年6月 常務取締役物流本部長兼岩井工場長、岩井物流センター長就任 平成14年6月 常務取締役U - S P A C E 事業部長就任 平成15年6月 常務取締役営業推進部長就任 平成16年6月 取締役U - S P A C E 事業部長就任(現任)	5
取締役	経理部長	石原 幸夫	昭和21年12月10日生	昭和49年6月 千代田情報機器(株)(現・㈱アイティフォー)入社 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長就任 平成11年6月 業務執行役員経理部長就任 平成12年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長就任 平成13年6月 取締役経理部長就任(現任)	4
取締役	関東SPACE-NAVI統括部長	久納 正義	昭和36年3月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年10月 大宮支店(現・さいたま支店)長就任 平成12年3月 名古屋支店長就任 平成14年6月 業務執行役員大阪支店長就任 平成15年6月 取締役関東SPACE-NAVI統括部長就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株)(現・新光証券 株)入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 業務執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任(現 任)	1
監査役 (常勤)		藤原 信吾	昭和31年3月23日生	昭和61年10月 公認会計士 牧野信也事務所入 所 平成6年1月 当社入社 平成8年6月 監査役(常勤)就任 平成11年6月 業務執行役員名古屋支店長就任 平成12年11月 (株)野田スクリーン入社 平成13年3月 当社入社 平成14年6月 監査役(常勤)就任(現任)	-
監査役		吉田 正行	昭和5年4月28日生	昭和63年7月 東京国税局調査部第三部長退官 昭和63年9月 税理士事務所開設(現任) 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		鈴木 将雄	昭和17年7月18日生	昭和40年4月 特殊色料工業(株)(現・(株)トクシ キ)入社 昭和46年3月 取締役社長室長就任 昭和56年11月 専務取締役就任 昭和62年11月 取締役副社長就任 平成元年11月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					3,264

(注) 1. 吉田正行、鈴木将雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす社外監査役であります。

2. 代表取締役社長長妻貴嗣は代表取締役会長長妻和男の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営管理上の意思決定体制及び取締役、監査役の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規定に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお監査役は随時、取締役会へ参加し意見を述べる事が出来ます。

経営と業務執行を明確化する方針に沿って、執行役員制度を既に導入しております。

取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、現在8名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、取締役の職務執行を監査する重要な機関であり、現在2名の社外監査役を含む3名の監査体制で臨むとともに、代表取締役と3名の監査役との定期懇談会の場を持ち、監査制度の強化を図っております。

b. 業務執行・監視の仕組み（模式図下記）

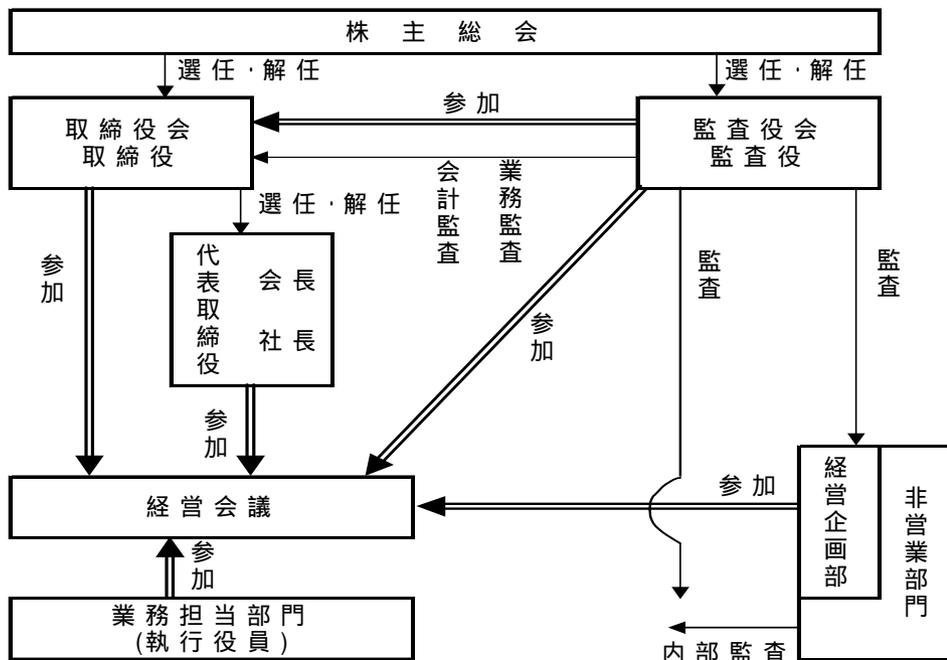
毎月1回行われる経営会議には取締役会メンバー、執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者の参加の下、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

c. 内部統制の仕組み（模式図下記）

経営企画部が内部監査を担当、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視する事ができます。

d. 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人は会計監査の適正さを確保するため、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、会計監査人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名を招聘しておりますが、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間

監査役会を12回開催

経営会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、不採算店舗の閉鎖及び新規出店を実施し販売網の構築に取り組みました。

当社のリスク管理体制は、毎半期ごとの全役員、全管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において共通認識を持つ事を目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
株主総会決議に基づく報酬	9	121,526	4	7,050	13	128,576
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	5,100	1	500	2	5,600
計	-	126,626	-	7,550	-	134,176

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額（年額）

取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人分賞与支給額は7,716千円であります。

3. 当事業年度に取締役及び監査役が各々1名就任し取締役及び監査役が各々1名退任しており、期末現在の人員は取締役8名、監査役3名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は商法特例法、証券取引法であり、報酬額は年額19,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.5%
売上高基準	4.2%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.7%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		981,479		1,117,424	
2. 受取手形		2,118,123		1,919,301	
3. 営業未収入金		2,814,788		2,057,132	
4. 売掛金		-		1,474,048	
5. 販売用不動産		92,358		47,922	
6. 製品		199,084		433,194	
7. 原材料		116,371		126,829	
8. 仕掛品		168,011		117,354	
9. 貯蔵品		126,165		165,160	
10. 前払費用		94,909		85,732	
11. 繰延税金資産		113,787		111,495	
12. その他		15,888		11,090	
13. 貸倒引当金		168,600		95,700	
流動資産合計		6,672,368	28.8	7,570,988	30.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. レンタル資産		17,541,357			17,830,812		
減価償却累計額		10,785,976	6,755,381		10,431,017	7,399,795	
2. 建物	1	3,356,702			3,361,075		
減価償却累計額		1,982,469	1,374,232		2,077,522	1,283,553	
3. 構築物		1,421,039			1,435,884		
減価償却累計額		1,033,387	387,651		1,086,830	349,054	
4. 機械装置		925,729			858,786		
減価償却累計額		647,902	277,827		643,125	215,661	
5. 車輛運搬具		77,195			71,674		
減価償却累計額		62,606	14,589		62,144	9,529	
6. 工具器具備品		213,189			216,152		
減価償却累計額		182,567	30,622		179,766	36,386	
7. 土地	1		6,300,066			6,571,517	
8. 建設仮勘定			21,705			10,616	
有形固定資産合計			15,162,076	65.5		15,876,113	64.0
(2)無形固定資産							
1. 借地権			362,881			362,881	
2. 商標権			1,482			-	
3. ソフトウェア			98			-	
4. その他			33,555			33,474	
無形固定資産合計			398,017	1.7		396,355	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		112,965		100,864	
2. 関係会社株式		74,046		74,046	
3. 出資金		100		100	
4. 関係会社出資金		236,200		236,200	
5. 長期貸付金		112,000		112,000	
6. 役員長期貸付金		5,254		-	
7. 従業員長期貸付金		11,865		15,967	
8. 関係会社長期貸付金		50,000		50,000	
9. 長期前払費用		27,850		26,223	
10. 繰延税金資産		-		29,943	
11. 保証金		198,181		192,436	
12. その他		155,158		173,918	
13. 貸倒引当金		52,500		50,500	
投資その他の資産合計		931,121	4.0	961,201	3.9
固定資産合計		16,491,216	71.2	17,233,670	69.5
資産合計		23,163,584	100.0	24,804,658	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,731,170		2,407,367	
2. 買掛金		502,683		882,791	
3. 短期借入金		2,000,000		2,600,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	737,950		130,650	
5. 未払金		10,983		27,850	
6. 未払費用		1,012,779		1,054,767	
7. 未払法人税等		155,000		457,241	
8. 未払消費税等		25,775		5,671	
9. 前受金		273,429		251,529	
10. 預り金		20,484		21,966	
11. 賞与引当金		94,800		93,300	
12. 設備関係支払手形		52,406		19,812	
流動負債合計		6,617,462	28.6	7,952,949	32.1
固定負債					
1. 社債	1	1,500,000		1,500,000	
2. 長期借入金	1	471,425		180,775	
3. 繰延税金負債		26,915		-	
4. 退職給付引当金		306,948		325,238	
5. 預り保証金		10,400		17,601	
固定負債合計		2,315,689	10.0	2,023,614	8.1
負債合計		8,933,151	38.6	9,976,563	40.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,545,450	6.7		1,545,450	6.2
資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,698,150			2,698,150		
資本剰余金合計			2,698,150	11.6		2,698,150	10.9
利益剰余金							
(1) 利益準備金		177,680			177,680		
(2) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		414,141			358,200		
2. 別途積立金		8,844,000			9,344,000		
(3) 当期末処分利益		808,205			965,481		
利益剰余金合計			10,244,027	44.2		10,845,362	43.7
その他有価証券評価差額 金			7,342	0.0		6,630	0.0
自己株式	3		249,851	1.1		254,236	1.0
資本合計			14,230,432	61.4		14,828,095	59.8
負債・資本合計			23,163,584	100.0		24,804,658	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. レンタル料収入		10,454,007			10,092,941		
2. 製品売上高		5,551,651	16,005,659	100.0	6,372,295	16,465,236	100.0
売上原価							
1. レンタル料収入原価		6,110,440			6,178,565		
2. 製品売上原価		3,198,478	9,308,919	58.2	3,492,140	9,670,705	58.7
売上総利益			6,696,739	41.8		6,794,530	41.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		69,986			91,570		
2. 運賃諸掛		345,940			356,046		
3. 保守整備費		70,819			74,912		
4. 貸倒引当金繰入額		16,169			-		
5. 貸倒損失		32			-		
6. 役員報酬		126,050			128,576		
7. 給与・賞与		1,716,651			1,767,056		
8. 賞与引当金繰入額		79,053			81,784		
9. 退職給付引当金繰入額		73,081			83,411		
10. 福利厚生費		280,188			310,206		
11. 通信費・旅費交通費		218,121			211,448		
12. 光熱費・消耗品費		185,514			185,489		
13. 租税公課		73,230			73,912		
14. 減価償却費		510,935			501,343		
15. 賃借料		712,991			617,047		
16. 研究開発費	1	98,073			85,933		
17. その他		652,841	5,229,683	32.7	596,479	5,165,217	31.4
営業利益			1,467,056	9.1		1,629,313	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息・配当金		3,304			2,667		
2. 賃貸料収入	2	37,806			19,993		
3. 債務時効益		-			7,864		
4. その他		23,908	65,019	0.4	23,884	54,409	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		51,477			27,846		
2. 社債利息		28,200			28,200		
3. 賃貸料収入原価		36,565			18,536		
4. 販売用不動産評価損		40,924			10,479		
5. 棚卸資産廃棄損		-			20,691		
6. 貸倒引当金繰入額		6,000			3,500		
7. 支払手数料		-			22,112		
8. その他		30,342	193,510	1.2	3,671	135,038	0.8
経常利益			1,338,565	8.3		1,548,684	9.4
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			721		
2. 投資有価証券売却益		-			2,387		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	8,623	11,733	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却却損	3	37,252			55,404		
2. 投資有価証券売却損		2,405			-		
3. 投資有価証券評価損		14,530			-		
4. 会員権評価損		3,562			6,467		
5. 貸倒引当金繰入額		5,200	62,951	0.4	-	61,871	0.4
税引前当期純利益			1,275,614	7.9		1,498,546	9.1
法人税、住民税及び事業税		646,580			784,484		
法人税等調整額		18,552	628,028	3.9	55,064	729,420	4.4
当期純利益			647,586	4.0		769,126	4.7
前期繰越利益			160,619			196,355	
当期末処分利益			808,205			965,481	

売上原価明細書

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		486,694	8.0	575,852	9.3
労務費	1	190,280	3.1	139,195	2.3
出荷整備費		412,475	6.7	397,667	6.4
経費	2	5,020,990	82.2	5,065,849	82.0
当期レンタル料収入原価		6,110,440	100.0	6,178,565	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費には次の引当金繰入額が含まれており ます。</p> <p>賞与引当金繰入額 5,648千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 7,054千円</p>	<p>1 労務費には次の引当金繰入額が含まれており ます。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,553千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,898千円</p>
<p>2 経費のうち主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <p>レンタル資産減価償却費 1,236,862千円</p> <p>賃借料 1,222,678千円</p> <p>運賃諸掛 2,444,909千円</p>	<p>2 経費のうち主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <p>レンタル資産減価償却費 1,281,537千円</p> <p>賃借料 1,270,121千円</p> <p>運賃諸掛 2,442,082千円</p>

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品棚卸高	1	252,826	291,442
当期製品製造原価		3,547,296	4,979,969
他勘定受入高	2	552,692	609,945
計		4,352,815	5,881,357
他勘定振替高	3	862,894	1,908,099
期末製品棚卸高	1	291,442	481,116
当期製品売上原価		3,198,478	3,492,140

(脚注)

前事業年度	当事業年度																										
<p>1 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>期首製品棚卸高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>104,795千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>148,031千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252,826千円</td> </tr> </table> <p>期末製品棚卸高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>92,358千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>199,084千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,442千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	104,795千円	製品	148,031千円	計	252,826千円	販売用不動産	92,358千円	製品	199,084千円	計	291,442千円	<p>1 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>期首製品棚卸高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>92,358千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>199,084千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,442千円</td> </tr> </table> <p>期末製品棚卸高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>47,922千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>433,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>481,116千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	92,358千円	製品	199,084千円	計	291,442千円	販売用不動産	47,922千円	製品	433,194千円	計	481,116千円		
販売用不動産	104,795千円																										
製品	148,031千円																										
計	252,826千円																										
販売用不動産	92,358千円																										
製品	199,084千円																										
計	291,442千円																										
販売用不動産	92,358千円																										
製品	199,084千円																										
計	291,442千円																										
販売用不動産	47,922千円																										
製品	433,194千円																										
計	481,116千円																										
<p>2 他勘定からの受入高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>レンタル資産からの受入高</td> <td>290,644千円</td> </tr> <tr> <td>原材料からの受入高</td> <td>36,011千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品からの受入高等</td> <td>226,036千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>552,692千円</td> </tr> </table>	レンタル資産からの受入高	290,644千円	原材料からの受入高	36,011千円	貯蔵品からの受入高等	226,036千円	計	552,692千円	<p>2 他勘定からの受入高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>レンタル資産からの受入高</td> <td>386,813千円</td> </tr> <tr> <td>原材料からの受入高</td> <td>26,167千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品からの受入高等</td> <td>196,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>609,945千円</td> </tr> </table>	レンタル資産からの受入高	386,813千円	原材料からの受入高	26,167千円	貯蔵品からの受入高等	196,964千円	計	609,945千円										
レンタル資産からの受入高	290,644千円																										
原材料からの受入高	36,011千円																										
貯蔵品からの受入高等	226,036千円																										
計	552,692千円																										
レンタル資産からの受入高	386,813千円																										
原材料からの受入高	26,167千円																										
貯蔵品からの受入高等	196,964千円																										
計	609,945千円																										
<p>3 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>レンタル資産への振替高</td> <td>689,348千円</td> </tr> <tr> <td>原材料への振替高</td> <td>128,461千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品への振替高</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損への振替高</td> <td>40,924千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル料収入原価への振替高等</td> <td>1,992千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>862,894千円</td> </tr> </table>	レンタル資産への振替高	689,348千円	原材料への振替高	128,461千円	貯蔵品への振替高	2,167千円	販売用不動産評価損への振替高	40,924千円	レンタル料収入原価への振替高等	1,992千円	計	862,894千円	<p>3 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>レンタル資産への振替高</td> <td>1,809,718千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>12,108千円</td> </tr> <tr> <td>原材料への振替高</td> <td>61,193千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品への振替高</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損への振替高</td> <td>10,479千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル料収入原価への振替高等</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,908,099千円</td> </tr> </table>	レンタル資産への振替高	1,809,718千円	固定資産への振替高	12,108千円	原材料への振替高	61,193千円	貯蔵品への振替高	100千円	販売用不動産評価損への振替高	10,479千円	レンタル料収入原価への振替高等	14,500千円	計	1,908,099千円
レンタル資産への振替高	689,348千円																										
原材料への振替高	128,461千円																										
貯蔵品への振替高	2,167千円																										
販売用不動産評価損への振替高	40,924千円																										
レンタル料収入原価への振替高等	1,992千円																										
計	862,894千円																										
レンタル資産への振替高	1,809,718千円																										
固定資産への振替高	12,108千円																										
原材料への振替高	61,193千円																										
貯蔵品への振替高	100千円																										
販売用不動産評価損への振替高	10,479千円																										
レンタル料収入原価への振替高等	14,500千円																										
計	1,908,099千円																										

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,059,603	47.8	3,665,471	60.6
外注加工費 (うち構内作業費)		1,309,528 (312,991)	30.4 (7.3)	1,327,302 (550,687)	22.0 (9.1)
労務費	2	191,845	4.5	202,077	3.3
経費	3	744,858	17.3	853,760	14.1
当期総製造費用		4,305,835	100.0	6,048,611	100.0
期首仕掛品棚卸高	4	165,534		168,011	
他勘定受入高	5	24,885		23,211	
計		4,496,255		6,239,835	
他勘定振替高	6	780,946		1,142,510	
期末仕掛品棚卸高	4	168,011		117,354	
当期製品製造原価		3,547,296		4,979,969	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>
<p>2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 6,580千円 退職給付引当金繰入額 7,200千円</p>	<p>2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 6,924千円 退職給付引当金繰入額 7,892千円</p>
<p>3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 68,407千円 運搬費 192,334千円 賃借料 19,089千円 工場消耗品費 20,501千円</p>	<p>3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 63,331千円 運搬費 268,596千円 賃借料 21,423千円 工場消耗品費 29,840千円</p>
<p>4 仕掛品棚卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>期首仕掛品棚卸高</p> <p>仕掛不動産 28,487千円 仕掛品 137,046千円 計 165,534千円</p> <p>期末仕掛品棚卸高</p> <p>仕掛品 168,011千円</p>	<p>4</p>

前事業年度	当事業年度
5 他勘定からの受入高は次のとおりであります。	5 他勘定からの受入高は次のとおりであります。
貯蔵品からの受入高 24,885千円	貯蔵品からの受入高 23,211千円
6 他勘定への振替高は次のとおりであります。	6 他勘定への振替高は次のとおりであります。
貯蔵品への振替高（パネル・部材） 430,300千円	貯蔵品への振替高（パネル・部材） 772,985千円
レンタル料収入原価への振替高 314,220千円	レンタル料収入原価への振替高 341,228千円
研究開発費への振替高 26,167千円	機械装置等への振替高 5,224千円
消耗品費（販売費及び一般管理費）等への振替高 10,258千円	研究開発費への振替高 13,808千円
計 780,946千円	消耗品費（販売費及び一般管理費）等への振替高 9,262千円
	計 1,142,510千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,275,614	1,498,546
減価償却費		1,825,676	1,853,309
長期前払費用償却額		13,717	8,863
貸倒引当金の減少額		26,600	74,900
賞与引当金の減少額		13,200	1,500
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,747	18,290
受取利息及び受取配当金		3,304	2,667
投資有価証券評価損等		20,510	6,467
販売用不動産評価損		40,924	10,479
支払利息・社債利息		79,677	56,046
固定資産売却却損		36,697	55,404
売上債権の減少額(増加額)		1,500,157	513,362
棚卸資産の増加額	1	958,462	2,420,061
仕入債務の増加額(減少額)		553,610	1,101,138
その他(減少額)		55,106	26,654
小計		3,177,943	1,569,400
利息及び配当金の受取額		3,338	2,674
利息の支払額		80,467	55,536
法人税等の支払額		1,080,580	482,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,020,233	1,034,295

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		178,088	438,758
投資有価証券の売却による収入		1,818	15,841
貸付けによる支出		50,000	-
貸付金の回収による収入		7,915	1,152
無形固定資産の取得による支出		80	-
その他		42,146	6,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		260,580	428,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		17,200,000	20,100,000
短期借入金の返済による支出		17,870,000	19,500,000
長期借入金の返済による支出		983,478	897,950
自己株式の取得による支出		249,088	4,385
リースバックに伴うリース料支出		11,230	-
配当金の支払額		175,032	167,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,088,830	470,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,092	368
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		328,084	135,945
現金及び現金同等物の期首残高		1,109,564	781,479
現金及び現金同等物の期末残高		781,479	917,424

(注) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当事業年度2,566,733千円、前事業年度1,114,835千円)が含まれております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			808,205		965,481
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額			62,720		63,786
合計			870,926		1,029,268
利益処分量					
1. 配当金		167,790		201,157	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		6,779		-	
(2) 別途積立金		500,000	674,570	600,000	801,157
次期繰越利益			196,355		228,110

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～15年 建物及び構築物 3年～44年 機械装置及び車輜運搬具 3年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 .</p>	<p>1 . 製品売上高に対応する売上債権は、従来、レンタル料収入に対応する売上債権に含めて「営業未収入金」として表示していましたが、製品売上高が増加傾向にあるため、当事業年度より「売掛金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「営業未収入金」に含めて表示していた製品売上高に対応する売上債権は、823,661千円であります。</p>
<p>2 . 前事業年度まで「保険金収入」(当事業年度4,947千円)として表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>2 .</p>
<p>3 . 前事業年度まで「棚卸資産廃棄損」(当事業年度2,121千円)として表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>3 . 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」及び「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は2,121千円、「支払手数料」24,708千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">619,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,936,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,556,138千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,274,525千円</td> </tr> </table>	建物	619,550千円	土地	3,936,587千円	計	4,556,138千円	一年以内返済予定長期借入金	323,100千円	社債	1,500,000千円	長期借入金	451,425千円	計	2,274,525千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,636,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,142,020千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,425千円</td> </tr> </table>	建物	505,570千円	土地	3,636,450千円	計	4,142,020千円	一年以内返済予定長期借入金	110,650千円	社債	1,500,000千円	長期借入金	180,775千円	計	1,791,425千円
建物	619,550千円																												
土地	3,936,587千円																												
計	4,556,138千円																												
一年以内返済予定長期借入金	323,100千円																												
社債	1,500,000千円																												
長期借入金	451,425千円																												
計	2,274,525千円																												
建物	505,570千円																												
土地	3,636,450千円																												
計	4,142,020千円																												
一年以内返済予定長期借入金	110,650千円																												
社債	1,500,000千円																												
長期借入金	180,775千円																												
計	1,791,425千円																												
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,678,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,678,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																				
普通株式	30,000,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																												
普通株式	30,000,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																												
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 492,376 株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 502,976 株であります。</p>																												
<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行7行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	3,600,000千円	<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行7行及び生保1社)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,400,000千円	差引額	1,600,000千円																
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	1,400,000千円																												
差引額	3,600,000千円																												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																												
借入実行残高	2,400,000千円																												
差引額	1,600,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>1. 研究開発費の総額は、98,073千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,517千円	退職給付引当金繰入額	2,632千円	<p>1. 研究開発費の総額は、85,933千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,056千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,037千円	退職給付引当金繰入額	3,056千円																																								
賞与引当金繰入額	3,517千円																																																
退職給付引当金繰入額	2,632千円																																																
賞与引当金繰入額	3,037千円																																																
退職給付引当金繰入額	3,056千円																																																
<p>2. 賃貸料収入には、関係会社との取引高34,043千円が含まれております。</p>	<p>2. 賃貸料収入には、関係会社との取引高18,506千円が含まれております。</p>																																																
<p>3. 固定資産売却却損には次の金額が含まれております。</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">21,171千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,884千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,252千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	21,171千円	建物	1,849千円	構築物	4,270千円	機械装置	38千円	車輛運搬具	6,256千円	工具器具備品	1,296千円	計	34,884千円	構築物	2,368千円	計	2,368千円	合計	37,252千円	<p>3. 固定資産売却却損には次の金額が含まれております。</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">21,757千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,386千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,507千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,505千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,366千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,736千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,404千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	21,757千円	建物	5,715千円	構築物	5,386千円	機械装置	15,507千円	車輛運搬具	450千円	工具器具備品	826千円	建設仮勘定	2,505千円	商標権	1,217千円	計	53,366千円	構築物	1,736千円	車輛運搬具	122千円	土地	178千円	計	2,037千円	合計	55,404千円
レンタル資産	21,171千円																																																
建物	1,849千円																																																
構築物	4,270千円																																																
機械装置	38千円																																																
車輛運搬具	6,256千円																																																
工具器具備品	1,296千円																																																
計	34,884千円																																																
構築物	2,368千円																																																
計	2,368千円																																																
合計	37,252千円																																																
レンタル資産	21,757千円																																																
建物	5,715千円																																																
構築物	5,386千円																																																
機械装置	15,507千円																																																
車輛運搬具	450千円																																																
工具器具備品	826千円																																																
建設仮勘定	2,505千円																																																
商標権	1,217千円																																																
計	53,366千円																																																
構築物	1,736千円																																																
車輛運搬具	122千円																																																
土地	178千円																																																
計	2,037千円																																																
合計	55,404千円																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	981,479千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	781,479千円
	現金及び預金勘定
	1,117,424千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	200,000千円
	現金及び現金同等物
	917,424千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>56,154</td> <td>29,012</td> <td>27,141</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,657</td> <td>1,625</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,221</td> <td>28,402</td> <td>16,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,033</td> <td>59,040</td> <td>45,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	56,154	29,012	27,141	車輛運搬具	3,657	1,625	2,032	工具器具備品	45,221	28,402	16,819	合計	105,033	59,040	45,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,214</td> <td>3,864</td> <td>9,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,825</td> <td>17,768</td> <td>12,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,040</td> <td>21,632</td> <td>21,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	13,214	3,864	9,350	工具器具備品	29,825	17,768	12,057	合計	43,040	21,632	21,407
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	56,154	29,012	27,141																																		
車輛運搬具	3,657	1,625	2,032																																		
工具器具備品	45,221	28,402	16,819																																		
合計	105,033	59,040	45,992																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車輛運搬具	13,214	3,864	9,350																																		
工具器具備品	29,825	17,768	12,057																																		
合計	43,040	21,632	21,407																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,719千円	1年超	24,272千円	合計	45,992千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,407千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,530千円	1年超	11,877千円	合計	21,407千円																								
1年内	21,719千円																																				
1年超	24,272千円																																				
合計	45,992千円																																				
1年内	9,530千円																																				
1年超	11,877千円																																				
合計	21,407千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,934千円	減価償却費相当額	30,934千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,328千円	減価償却費相当額	15,328千円																												
支払リース料	30,934千円																																				
減価償却費相当額	30,934千円																																				
支払リース料	15,328千円																																				
減価償却費相当額	15,328千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-	8,632	18,604	9,972
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	119,852	92,965	26,887	83,380	62,260	21,120
	合計	119,852	92,965	26,887	92,012	80,864	11,148

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前事業年度14,530千円の減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,224	-	2,405	15,841	2,387	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式(千円)	74,046	74,046
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式 を除く)(千円)	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。

なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	691,748	718,647
ロ. 年金資産(千円)	296,680	325,879
ハ. 退職給付引当金(千円)	306,948	325,238
ニ. 前払年金費用(千円)	-	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	88,119	67,529
(差額分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異(千円)	88,119	67,529
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(ホ+ヘ+ト)(千円)	88,119	67,529

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	89,970	100,258
(1) 勤務費用(千円)	70,866	65,484
(2) 利息費用(千円)	16,584	13,835
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,214	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	12,733	20,938

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	3.50	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,676</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,513</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">12,868</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">80,362</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,299</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">39,531</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,614</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">246,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,871</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.2%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,676	賞与引当金繰入限度超過額	32,513	未払事業税等否認額	12,868	投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,362	退職給付引当金繰入限度超過額	110,299	販売用不動産評価損否認額	39,531	その他有価証券評価差額金	5,014	その他	3,348	繰延税金資産計	333,614	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	246,742	繰延税金負債計	246,742	繰延税金資産の純額	86,871	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割・同族会社留保金課税	6.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,805</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">36,187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">80,378</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,649</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21,015</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,005</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">200,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,439</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.7%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,047	賞与引当金繰入限度超過額	37,805	未払事業税等否認額	36,187	投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,378	退職給付引当金繰入限度超過額	123,649	販売用不動産評価損否認額	21,015	その他有価証券評価差額金	4,517	その他	7,404	繰延税金資産計	342,005	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	200,566	繰延税金負債計	200,566	繰延税金資産の純額	141,439	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割・同族会社留保金課税	5.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,676																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	32,513																																																																																				
未払事業税等否認額	12,868																																																																																				
投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,362																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	110,299																																																																																				
販売用不動産評価損否認額	39,531																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,014																																																																																				
その他	3,348																																																																																				
繰延税金資産計	333,614																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
収用に係わる固定資産圧縮損	246,742																																																																																				
繰延税金負債計	246,742																																																																																				
繰延税金資産の純額	86,871																																																																																				
法定実効税率	41.9%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																				
住民税均等割・同族会社留保金課税	6.1%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																																				
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,047																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	37,805																																																																																				
未払事業税等否認額	36,187																																																																																				
投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,378																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	123,649																																																																																				
販売用不動産評価損否認額	21,015																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,517																																																																																				
その他	7,404																																																																																				
繰延税金資産計	342,005																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
収用に係わる固定資産圧縮損	200,566																																																																																				
繰延税金負債計	200,566																																																																																				
繰延税金資産の純額	141,439																																																																																				
法定実効税率	41.9%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																				
住民税均等割・同族会社留保金課税	5.7%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																				
<p>(注) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第 9 号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.9% から 40.6% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 2,051 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 1,888 千円、その他有価証券評価差額金が 163 千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																					

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	直接 37.35%	兼任 2人	当社展示販売場の土地の賃借	SPACE - NAVI 柏中央店の土地の賃借	6,000	前払費用	-
							当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
									-	保証金	1,050
							車輛譲渡	車輛譲渡代金の支払い	2,000	未払金	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員 の近親者	長妻幸枝	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の妻	直接 0.81%	-	-	新築住宅工事請負	17,000	売掛金	-
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 29.36%	兼任 2人	-	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	-
役員	松井淳雄	-	-	当社取締役	直接 0.13%	-	-	当社共済会を通じての住宅資金貸付	-	流動資産 その他	504
										役員長期貸付金	5,254

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借及びSPACE - NAVI 柏中央店の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

2. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3. SANKYO PACIFIC INC. (住所：米国グアム 資本金：350千米ドル 事業内容：不動産管理)は、同社の議決権等の65%を長妻和男が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

4. ㈱和幸興産(住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

5. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
6. 車輛譲渡につきましては、中古車市場価格及び(有)和幸興産から提示された価格を勘案して当社希望譲渡価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 新築工事請負につきましては、市場価格及び長妻幸枝から提示された価格を勘案して当社希望請負価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
8. 松井淳雄への貸付金は、当社共済会を通じての住宅貸付であり共済会は役員、社員等が会員となり会員の相互扶助及び福祉増進を図る目的で作られた会であり、住宅融資は、共済会規約に基づいた条件で貸付されております。
9. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

子会社 フロンテ 茨城縣
ア流通(株)

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	直接 39.17%	兼任 2人	当社展示販売場の土地の賃借	SPACE-NAVI 柏中央店の土地の賃借	2,000	前払費用	-
							当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
								-	保証金	1,050	
							車輛賃借	車輛賃借の支払い	3,600	未払費用	-
									300	保証金	300
当社展示販売場の土地の購入	SPACE-NAVI 柏中央店の土地の購入	280,000	土地	-							

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員の近親者	小倉志げ子	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の実弟の配偶者	-	-	-	流山センター土地の交換	16,078	土地	-
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 27.58%	兼任 2人	-	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借及びSPACE-NAVI 柏中央店の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

2. 物流センター拠点である流山センターの土地の有効活用を目的に当社所有の土地の一部と小倉志げ子の所有する流山センターに隣接した土地との交換の提示し、小倉志げ子の応諾を受け不動産鑑定評価額により土地の一部を交換したものであります。

3. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. SANKYO PACIFIC INC. (住所：米国グアム 資本金：350千米ドル 事業内容：不動産管理) は、同社の議決権等の65%を長妻和男が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

5. (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
6. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
7. 車輛賃貸につきましては、(有)和幸興産から提示された賃料を勘案して当社希望賃料を提示、交渉の上、賃料を設定しております。
8. 営業拠点であるSPACE - NAVI 柏中央店につきましては、(有)和幸興産との賃貸契約満了に伴い、土地の購入を提案し、(有)和幸興産の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡をうけたものであります。
9. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,272円16銭	1株当たり純資産額 1,326円85銭
1株当たり当期純利益 56円29銭	1株当たり当期純利益 68円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	647,586	769,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	647,586	769,126
期中平均株式数(株)	11,504,782	11,176,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	17,541,357	2,644,717	2,355,262	17,830,812	10,431,017	1,593,874	7,399,795
建物	3,356,702	36,060	31,687	3,361,075	2,077,522	121,035	1,283,553
構築物	1,421,039	26,304	11,459	1,435,884	1,086,830	61,217	349,054
機械装置	925,729	13,994	80,937	858,786	643,125	54,995	215,661
車輛運搬具	77,195	1,368	6,889	71,674	62,144	4,727	9,529
工具器具備品	213,189	23,604	20,641	216,152	179,766	17,014	36,386
土地	6,300,066	287,530	16,078	6,571,517	-	-	6,571,517
建設仮勘定	21,705	87,868	98,956	10,616	-	-	10,616
有形固定資産計	29,856,986	3,121,448	2,621,914	30,356,520	14,480,407	1,852,865	15,876,113
無形固定資産							
借地権	362,881	-	-	362,881	-	-	362,881
商標権	2,893	-	2,893	-	-	265	-
ソフトウェア	871	-	871	-	-	98	-
その他	34,120	-	-	34,120	646	81	33,474
無形固定資産計	400,766	-	3,764	397,001	646	444	396,355
長期前払費用	77,340	7,794	23,945	61,189	34,965	8,863	26,223
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高(ユニットハウス他)	1,809,718千円
	貯蔵品からの受入高(パネル他)	757,015千円
	購入高(ユニットハウス他)	45,276千円
	固定資産からの振替高(ユニットハウス他)	32,708千円
土地	展示販売場(SPACE-NAVI柏中央店)	280,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高(ユニットハウス他)	2,100,812千円
	除却等(ユニットハウス他)	173,928千円
	少額減価償却資産の償却完了分(ユニットハウス他)	35,661千円
	固定資産への振替高(ユニットハウス他)	27,841千円

3. 長期前払費用の当期末残高及び差引当期末残高欄には、保険料等93千円がそれぞれ含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第1回 物上担保附社債	平成年月日 12.9.20	1,500,000	1,500,000	年1.88%	あり	平成年月日 17.9.20
合計	-	1,500,000	1,500,000	-	-	-

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)
-	1,500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,600,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	737,950	130,650	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	471,425	180,775	2.2	平成17年～平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,209,375	2,911,425	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金2,400,000千円が含まれております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,400	33,750	46,250	25,625

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,545,450	-	-	1,545,450
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,678,400)	-	-	(11,678,400)
	普通株式（千円）	1,545,450	-	-	1,545,450
	計（株）	(11,678,400)	-	-	(11,678,400)
	計（千円）	1,545,450	-	-	1,545,450
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,698,150	-	-	2,698,150
	計（千円）	2,698,150	-	-	2,698,150
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	177,680	-	-	177,680
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	414,141	6,779	62,720	358,200
	別途積立金（注）2（千円）	8,844,000	500,000	-	9,344,000
	計（千円）	9,435,821	506,779	62,720	9,879,880

（注）1．当期末における自己株式数は、502,976株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	221,100	93,528	69,776	98,652	146,200
賞与引当金	94,800	93,300	94,800	-	93,300

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,415
預金の種類	
当座預金	629,077
普通預金	251,932
定期預金	200,000
小計	1,081,009
合計	1,117,424

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レンタルのニッケン	198,532
(株)カナモト	123,648
(株)ミルックス	81,001
大成建設(株)	70,700
(株)千代田	58,930
その他 松本鋼機(株)他364件	1,386,488
合計	1,919,301

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	507,407
5月	491,279
6月	452,072
7月	333,299
8月	134,696
9月以降	546
合計	1,919,301

営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	203,072
大成建設(株)	127,488
鹿島建設(株)	105,908
西尾レントオール(株)	74,881
(株)レンタルのニッケン	60,759
その他 (株)ミルックス他1,416件	1,485,023
合計	2,057,132

(ロ) 営業未収入の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
1,991,127	10,597,588	10,531,582	2,057,132	83.7	69.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
陸上自衛隊	857,198
大林道路(株)	36,750
フロンテア流通(株)	27,766
(株)松屋フーズ	26,077
首都圏新都市鉄道(株)	24,255
その他 (株)ガリバーインターナショナル他448件	502,000
合計	1,474,048

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
823,661	6,690,909	6,040,523	1,474,048	80.4	62.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

区分	土地面積(m ²)	金額(千円)
土地		
千葉県我孫子市	1,154.09	47,922
合計	1,154.09	47,922

製品

品名	金額(千円)
ユニットハウス	410,284
その他	22,910
合計	433,194

原材料

品名	金額（千円）
鋼材	65,707
建材	8,809
建具	21,864
電材	18,798
その他	11,650
合計	126,829

仕掛品

品名	金額（千円）
ユニットハウス	114,484
立体駐車装置	2,870
合計	117,354

貯蔵品

品名	金額（千円）
パネル及びパネル部材	73,860
建具関係部材	35,667
電気関係部品	15,561
塗料・接着剤	7,323
セットオフィス用部材	10,436
その他	22,311
合計	165,160

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
月星商事(株)	275,235
阪和興業(株)	161,831
藤原鋼材(株)	100,629
金剛薬品(株)	82,685
アシストエムティー(有)	75,021
その他 トステム(株)他270件	1,711,962
合計	2,407,367

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	550,541
5月	557,499
6月	554,564
7月	555,789
8月	188,972
合計	2,407,367

買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツハウス(株)	169,911
月星商事(株)	107,896
阪和興業(株)	73,877
藤原鋼材(株)	44,876
光洋機械産業(株)	37,325
その他 金剛薬品(株)他201件	448,905
合計	882,791

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)中屋建材店	5,376
前田道路(株)	1,905
(有)サイトウ電業	1,820
月星商事(株)	1,365
バンテック関東(株)	1,100
その他 東芝キャリア空調システムズ(株)他14件	8,244
合計	19,812

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	3,498
5月	6,495
6月	6,674
7月	2,619
8月	524
合計	19,812

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ(URLは、<http://www.sankyofrontier.com>)において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月30日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 梅田 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 梅田 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。